



2023年 3月 1日 担当 アノジ

## 原油が反発、中国の需要回復期待で 金は続伸

1日朝方の国内商品先物市場で、原油は反発して取引を始めた。取引量が多い7月物は1キロリットル6万5450円と前日の清算値に比べ290円高い水準で寄り付いた。中国の景気回復への期待から原油需要の増加を見込んだ買いが入った。米利上げ長期化の観測は相場の重荷となり、上値は重い。

1日に2月の中国製造業・非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が発表される。全国人民代表大会（全人代）の開幕を5日に控え「中国当局による景気対策への期待が先行している」（国内証券の商品アナリスト）との声があった。中国経済が正常化に向かうとの思惑が原油相場の支えとなった。

金は続伸して始まった。中心限月の2024年2月物は1グラム7975円と前日の清算値に比べ43円高い水準で寄り付いた。米長期金利の上昇が一服し、金利のつかない実物資産を裏付けとする金先物の投資妙味を意識した買いが入った。

白金は続伸。中心限月の24年2月物は1グラム4113円と同45円高い水準で取引を始めた。同じ貴金属である金先物の上昇につれた買いが入った。



2023年 3月 1日 担当 アノジ

## NY 円、続伸 1ドル=136円 15~25銭

2月28日のニューヨーク外国為替市場で円相場は小幅に続伸し、前日比05銭円高・ドル安の1ドル=136円 15~25銭で取引を終えた。米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続観測から円売り・ドル買いが先行し、一時は136円 92銭と昨年12月以来約2カ月ぶりの円安・ドル高水準を付けた。売り一巡後は持ち高調整目的の円買い・ドル売りが強まり、小幅の円高で終えた。

インフレの高止まりでFRBによる金融引き締めが長引くとの観測が高まっている。米長期金利は前日比0.07%高い3.98%と、昨年11月以来の高水準を付ける場面があった。午前は日米金利差の拡大を手掛かりとした円売り・ドル買いが先行した。

ただ、137円目前で円売りが止まり、円は下げ渋った。28日発表の2月の米消費者信頼感指数と2月のシカゴ購買部協会景気指数（PMI）がともに市場予想に反して前月から低下。米長期金利は上昇幅を縮めた。市場では「137円に迫る中、目先の利益を確定する円買い・ドル売りが入りやすかった」（邦銀の為替ディーラー）との声が聞かれた。

円の高値は135円 73銭だった。

円は対ユーロで3営業日ぶりに反発し、前日比60銭円高・ユーロ安の1ユーロ=143円90銭～144円00銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで反落し、前日比0.0035ドルユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.0570～80ドルで取引を終えた。28日に発表されたフランスとスペインの2月の消費者物価指数の上昇率がともに市場予想を上回り、欧州中央銀行（ECB）の利上げが続くとの見方からユーロ買い・ドル売りが先行した。ただ、次第に月末に伴う持ち高調整目的のユーロ売り・ドル買いが優勢になった。

ユーロの安値は1.0574ドル、高値は1.0645ドルだった。

日経新聞



2023年 3月 1日 担当 アノジ

## 日本製紙、新聞用紙の値上げ要請 4月納入分から

日本製紙は27日、新聞用紙の価格を4月1日納入分から引き上げると発表した。値上げ幅は一連（新聞4千ページ分）300円で、10%強の上げ幅に相当する。新聞各社に要請し、交渉に入った。

日本製紙は新聞用紙の生産で3割強と国内トップシェアを持つ。同社の値上げ表明で、王子製紙、大王製紙など同業他社も交渉を加速させる可能性がある。

新型コロナウイルス禍やウクライナ危機を受けた資源価格の高騰、円安を背景に、新聞用紙を製造する際のボイラーに用いる石炭の輸入コストがかさんだ。原料となる新聞古紙もコロナ禍に伴う回収の停滞などを受けて高値で推移し、新聞用紙の製造コストが膨らんだ。

製紙各社は2022年末から23年初めにかけても新聞用紙の値上げを実施していた。日本製紙は「新聞用紙の需要の減少と原燃料価格の高騰に対して生産体制の再編成や経費削減に努めたが、自助努力だけでは再生産が困難」として、改めてコスト増を転嫁し、採算を改善する。



2023年 3月 1日 担当 アノジ

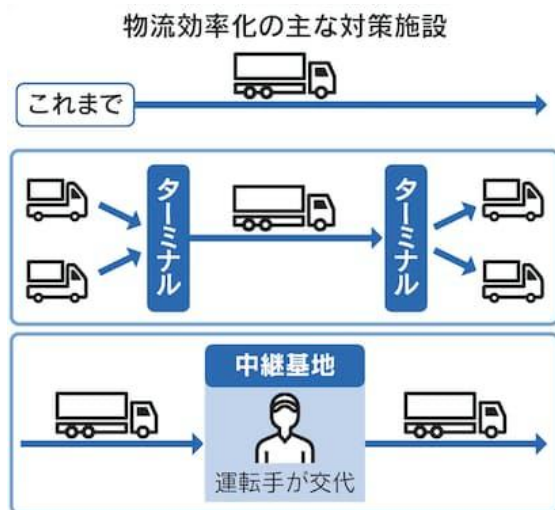
## 物流「24年問題」で建設ラッシュ 重量鉄骨は青森産

トラック運転手の残業規制が強化される「2024年問題」を受け、青森県内で鉄骨メーカーが物流施設建設に使う重量鉄骨の増産に乗り出している。新工場稼働や増築も予定する。建設需要が首都圏から全国各地に広がることを見込む。広大な資材置き場を確保できる遠隔地の強みを生かし、造りだめした製品をタイミングよく供給する。

山善鉄工建設（岩手県二戸市）は2022年11月に青森県三戸町に鉄骨製造の新工場を建設し、このほど本格稼働した。延べ床面積約2000平方メートルの建物内に、10トンまでつり上げられるクレーンと同4.8トンクレーンをそれぞれ2基と組み立てロボット2台を設置した。整備費は4億5000万円で、10トンクレーンの導入は初めて。大型倉庫や商業施設、高層建築に使う強度の高い1本10トン超の重量鉄骨製造が可能になった。

年内には工場を増築して10トンと4.8トンクレーンをそれぞれ3基増やす予定だ。新工場建設前に比べ、従業員を30人から55人近くまで増員。生産能力を1.5倍の年間6500トン程度に引き上げる。

今回増産に踏み切った大きな要因は「物流施設の需要が期待できるため」（山善鉄工建設の大清水久社長）だ。



24年4月から、トラック運転手の時間外労働の上限が年間960時間に制限され、これに伴えば1人1運行で走行できる距離が500キロ程度に限定される。対策として荷物を積みかままでの待ち時間を減らすため集配を効率化するターミナルや、運送ルートの中で運転手を交代する中継基地など、物流施設の新増設が必要になっている。

青森県五所川原市のSINMEIは昨秋、約4万5000平方メートルの敷地内に延べ床面積4200平方メートルの重量鉄骨製造の新工場を完成させた。整備費は総額17億円。15トントレーンを2基設置し、月産1000トン超の量産体制を整えた。佐藤文宣社長によると、横浜市の大型物流倉庫に続き、仙台市にある東北自動車道のインターチェンジ（IC）近傍の中継基地など「24年春先まで受注が埋まり、その先も見込まれる」という。

各地で物流拠点建設を手掛ける大和ハウスグループの大和物流（大阪市）によると、都市部近郊の大型物流建設がピークを迎える一方で、「今後は地方で、中継基地などの施設整

備が進む」（東京・営業推進部）という。運転手の増員や使用する車両の刷新など様々な選択肢があり、方向性を検討中の物流会社が少なくないためだ。

重量鉄骨需要が各地で高まると予想されるなかで、SINMEIの佐藤社長は「本州北端の青森で重量物を生産・搬送することにハンディはない」と語る。4万平方メートル超の広い敷地が武器となる。鉄骨の保管場所として余裕を持って使えるため、フル生産を続けられる。

山善鉄工の大清水社長は「鉄骨工場生産する速度より建設現場で消費するスピードの方が速く、円滑に供給することが問われる」という。保管スペースに余裕が少ない都市近郊などの鉄骨メーカーよりも、受注競争が有利に進むと見込む。

2024年問題では拠点整備や運転手の確保などで、輸送コストの上昇が予想される。青森県トラック協会の葛西直樹事務局長は「対策を進めていくには、荷主企業の理解も欠かせない」と語る。

鉄骨メーカーも、遠隔地まで輸送する点では荷主企業でもある。SINMEIの佐藤社長は「引き続き需要が見込まれるため、輸送コスト負担には対応できる」と語る。物流網の効率化を進めるためには、扱う荷物の収益性も問われそうだ。



## 出生急減、80万人割れ 推計より11年早く

厚生労働省は28日、2022年の出生数が外国人を含む速報値で前年比5.1%減の79万9728人だったと発表した。80万人割れは比較可能な1899年以降で初めて。国の推計より11年早い。新型コロナウイルスの感染拡大で結婚や妊娠・出産をためらう人が増えた。若い世代の経済不安を和らげ、出産に前向きになれる社会に変える必要がある。



人口動態統計によると、出生数は7年連続で過去最少を更新した。急減の主因は結婚減だ。婚姻数は19年の60万組超から20年に53.7万組、21年に51.4万組に減り、22



年も 51 万 9823 組だった。日本は結婚数が出生数に直結するため影響が大きい。コロナ下の経済の混乱も妊娠・出産をためらう要因となった。

前年比の減少率は 22 年は 5.1%で、21 年の 3.4%減より大きい。

少子化は日本経済の成長力や社会保障の持続性を左右する。国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では出生数が 80 万人を下回るのは 33 年だったが、11 年も前倒しとなった。より厳しい条件での推計では 21 年に 77 万人となって 80 万人を割る想定だった。現状はこの最悪シナリオに近い。

人口減も加速している。死亡数は 8.9%増の 158 万 2033 人で過去最多を更新した。出生から死亡を引いた自然減も 78 万 2305 人と過去最大だ。減少幅は 21 年より 17 万人ほど広がった。

外国人を含まない日本人のみの出生数や合計特殊出生率は 6 月に公表予定だ。

年金や医療、介護など約 130 兆円の社会保障給付費の財源は現役世代が多くを拠出する保険料が半分以上を占める。少子化で将来世代が減れば、保険料の引き上げなど負担増が不可避になる。

欧米の多くの国はコロナ禍による出生減からすでに回復した。ドイツやフランス、ベルギーなど少子化対策が手厚い国は回復が早い傾向がある。

ドイツは 21 年の出生数が二十数年ぶりの高水準になった。男性の育児参加など子育てしやすい環境作りに取り組む。フランスは多子世帯の税優遇や育児休業中の賃金保障などで支援する。

岸田文雄首相は 28 日、首相官邸で記者団の質問に「危機的状況だと認識している」と答えた。政府は次元の異なる少子化対策を掲げ、3 月末をメドに具体策をまとめる。

短期的には出産・育児への支援充実が欠かせない。厚労省の調査では、妻が 35 歳未満で理想の数の子どもを持たない夫婦の 77.8%が「お金がかかりすぎる」ことを理由に挙げた。

京都大の柴田悠准教授は 2 月 20 日の政府会議で児童手当の増額や学費の軽減、保育の定員拡大などを訴えた。即時に必要な政策に 25 年ごろまでに年間 6.1 兆円規模を投じる必要があるという。

**日経新聞**